

LINE家計簿、新型コロナウイルスの影響による家計の支出の影響について調査を実施

2020.05.01 Fintech関連サービス

約5割が新型コロナウイルスを機に、家計管理や節約を意識、ゴールデンウィークの「おうち時間」を、お金を見直す時間に

LINE Pay株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長CEO：長福 久弘）が、提供する家計簿・資産管理サービス「LINE家計簿」は、新型コロナウイルスの影響による家計の支出状況について、「LINE家計簿」のLINE公式アカウントをフォローしているユーザーを対象としたアンケートを実施しましたので、調査結果を公開いたします。

■調査サマリ

- ・新型コロナウイルスによる影響で、約4割が支出増と回答
- ・約7割が食費の支出増、休校や在宅ワークにより食費やデリバリーが増えたなどの声も
- ・コロナウイルスの影響で約5割が家計管理や節約を意識
- ・節約方法として「無駄な買い物を減らす」が約6割でトップに、約2割の人が家計簿をつけると回答

調査期間：2020年4月28日～4月29日

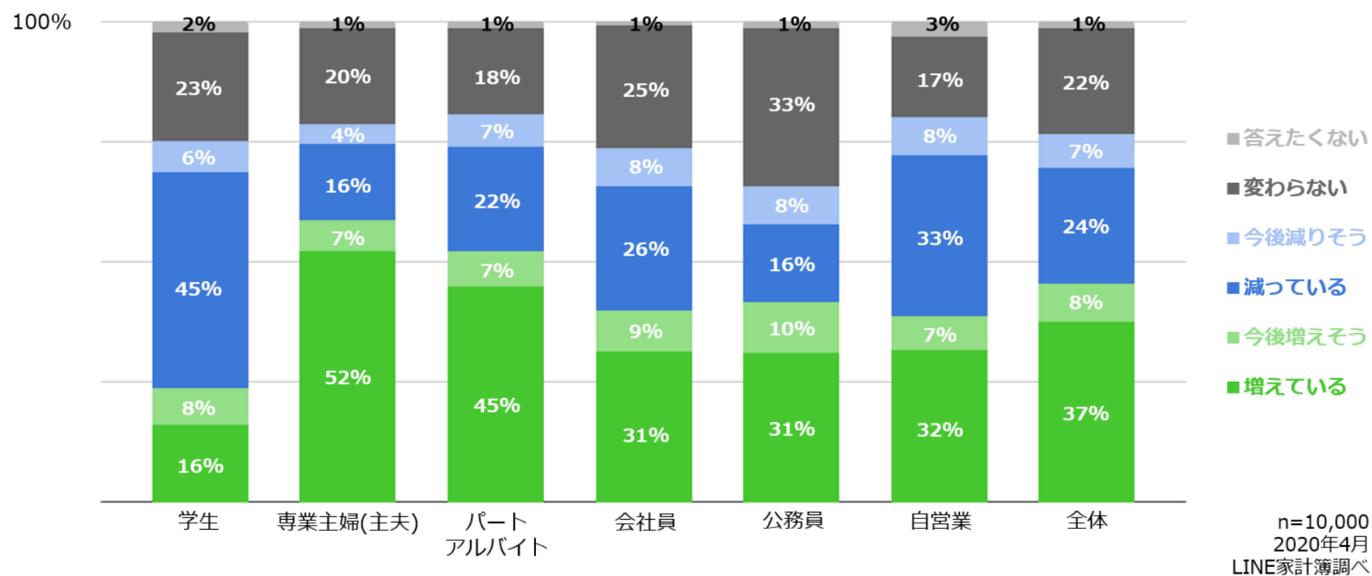
調査対象：「LINE家計簿」のLINE公式アカウントをフォローしているユーザー

回答者数：10,000人

■新型コロナウイルスによる影響で、約4割が支出が増加と回答

新型コロナウイルスによる影響による支出の変化に関しては、「増えている」が37%、「今後増えそう」が8%、「減っている」24%、「今後減りそう」7%、「変わらない」が22%という結果になりました。また、職種別で見ると、特にパート・主婦（主夫）が高く、約6割が支出増を感じており、新型コロナウイルスが家計の支出に大きく影響していることがわかりました。

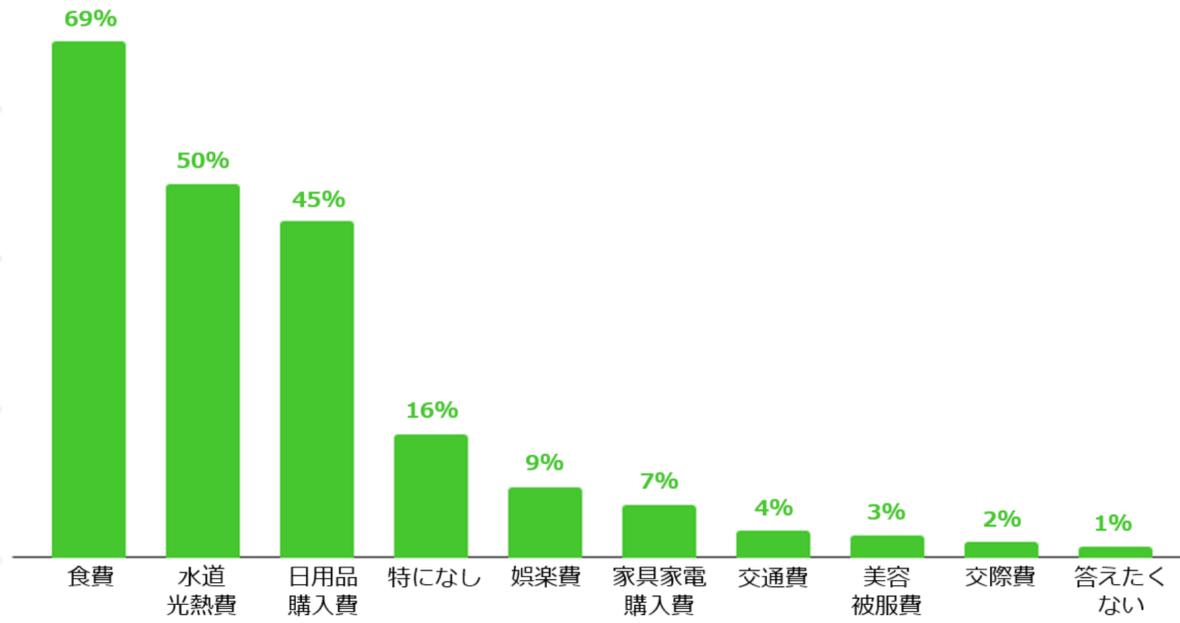
新型コロナウイルスによる影響で、支出の変化はありましたか？



■約7割が食費の項目の増加、休校や在宅ワークにより食費やデリバリーが増えたなどの声も

どのような支出が増えたかについては、「食費」がもっとも多く69%、続いて「水道光熱費」50%、「日用品購入費」45%、「娯楽費」9%、「家具家電購入費」7%という結果となりました。また、具体例について自由記述で聞いたところ、「デリバリー・テイクアウトの利用」や「マスクや衛生商品の購入」などの声が上がりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校や、外出自粛要請などが続く中で、「おうち時間」が増えた結果、食費の支出が増えていると窺えます。

新型コロナウイルスによる影響で、どのような支出が増えましたか？（複数回答）

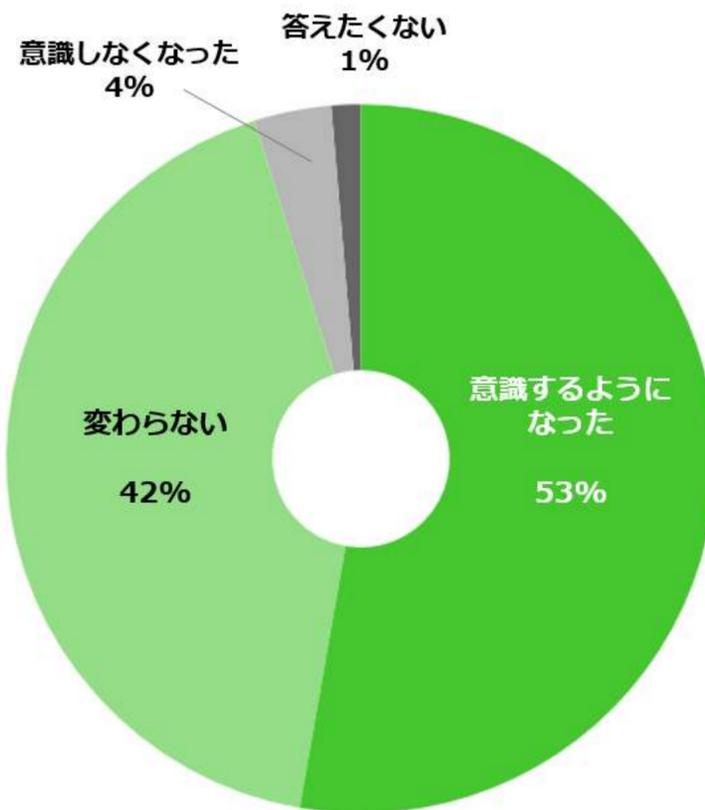


n=10,000
2020年4月
LINE家計簿調べ

■コロナウィルスの影響で約5割が家計管理や節約を意識

家計管理や節約を意識するようになったかについては、「意識するようになった」53%、「変わらない」42%、「意識しなくなった」4%、という結果になりました。コロナウィルスの影響により支出が増えたことで、家計管理や節約を意識する人が増えていと窺えます。

新型コロナウイルスによる影響で、家計管理や節約を意識するようになりましたか？

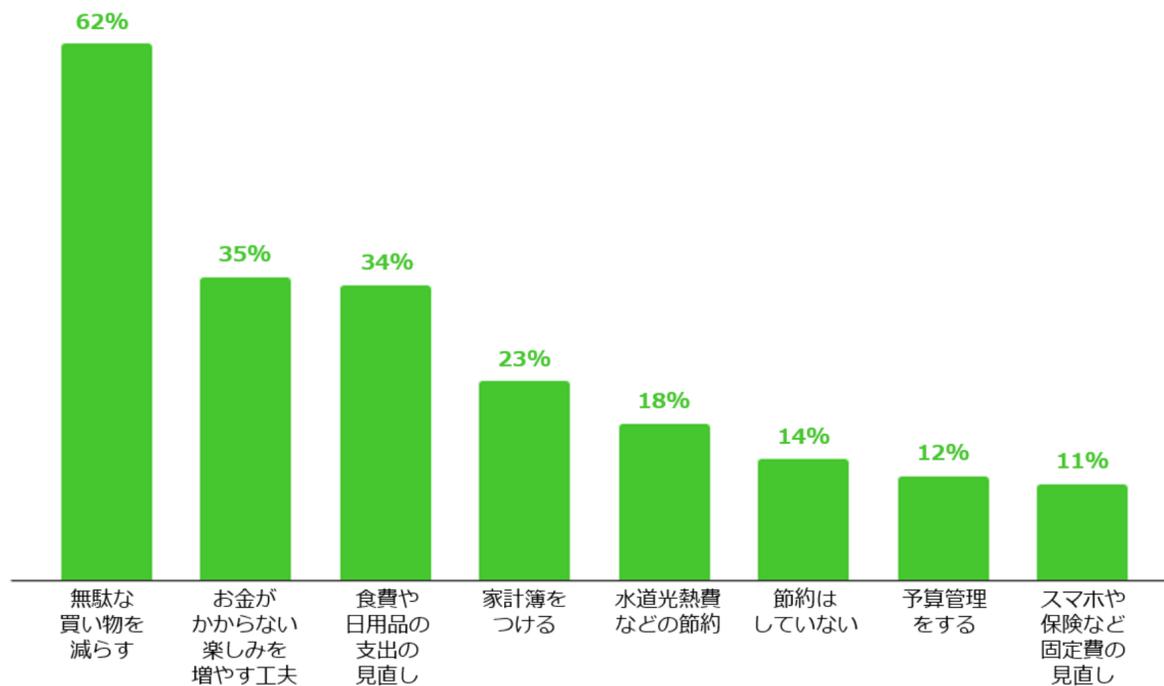


n=10,000
2020年4月
LINE家計簿調べ

■節約方法として「無駄な買い物を減らす」がトップに、約2割の人が家計簿をつけると回答

最近実践している節約方法については、「無駄な買い物を減らす」が62%、「お金がかからない楽しみを増やす工夫」が35%、「食費や日用品の支出の見直し」が34%、「家計簿をつける」23%、「予算管理をする」12%という結果になりました。

最近実践している節約があれば教えてください（複数回答）



n=10,000
2020年4月
LINE家計簿調べ

「LINE家計簿」では、支出をカテゴリーごとのグラフ化することで、支出状況が一目でわかるほか、予算管理機能で簡単に予算をつけることができます。さらに、LINE Payや金融サービスと連携することで自動で「LINE家計簿」に反映され、これから家計簿をはじめる方にも簡単にご利用いただけます。ゴールデンウィークという長期休みの「おうち時間」に、「LINE家計簿」を利用することで、お金を見直すきっかけになるようサポートをしております。また、LINEグループでは、生活のなかの不便を解消できるような様々な施策を行っております。具体的な施策については以下よりご確認ください。

新型コロナウイルス、LINEで何ができる？

<https://guide.line.me/ja/covid19/>

■LINE家計簿について

「LINE家計簿」は、モバイル送金・決済サービス「LINE Pay」での送金や支払い、チャージなどの利用履歴や残高確認が自動で取り込まれ、「LINE家計簿」に反映されます。アプリ版（iPhone・Android対応）と「LINE」の「ウォレット」タブからアクセスできるLINE版の2種類を提供しております。アプリ版では、銀行やクレジットカードなどの金融サービスと連携でき、それらの情報を一括して管理し、家計簿を自動作成することができるほか、レシートを撮影すると自動で支出が入力できます。LINE版は、「LINE」からすぐ起動でき、収支の記録や連携した金融サービスの情報を確認することが可能です。また、「LINE家計簿」のLINE公式アカウントに【使った品目と金額】を送るだけで家計簿入力が完結するトーク入力機能も好評を得ています。2018年11月にサービスを開始し、2020年1月時点登録ユーザー数500万人を突破しております。

■アプリ概要

対応端末：iPhone/Android

対応言語：日本語

サービス地域：日本

サービス開始日：2018年11月12日

価格：無料

開発・運営：LINE Pay株式会社

App Store：<https://itunes.apple.com/jp/app/id1417622982>

Google Play：<https://play.google.com/store/apps/details?id=com.linepaycorp.pfms>

公式Twitter：https://twitter.com/LINE_Kekeibo

公式ブログ：<http://kakeibo-blog.line.me/>

【LINE Pay 株式会社 概要（2020年3月時点）】

社名：LINE Pay株式会社

本社所在地：東京都品川区西品川 1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー22 階

代表者：代表取締役社長CEO 長福 久弘

資本金：21,100 百万円

設立：2014年5月9日

主な事業内容：前払式支払手段の発行・販売並びに管理、電子決済システムの提供及び資金移動業、「LINE公式アカウント」、「LINE家計簿」、「LINEポイント」等関連サービスの運営

LINE Pay株式会社では、下記の協会への加入および事業者登録を行っております。

- ・前払式支払手段（第三者型）発行者（登録番号：関東財務局長00669号 / 登録日：2014年10月1日）
- ・資金移動業者（登録番号：関東財務局長00036号 / 登録日：2014年10月1日）
- ・一般社団法人日本資金決済業協会（<http://www.s-kessai.jp/> / 入会日：2014年8月6日）
- ・電子決済等代行業者（登録番号：関東財務局長（電代）第10号 / 登録日：2018年12月20日）
- ・クレジットカード番号等取扱契約締結事業者（登録番号：関東（ク）第80号 / 登録日：2019年4月1日）
- ・一般社団法人日本クレジット協会（<https://www.j-credit.or.jp/> / 入会日：2019年4月1日）